

中国市場の開拓・確保に ASEANを活用する

調査部

上席主任研究員 大泉 啓一郎

要 旨

1. 中国経済のプレゼンスは年々高まっている。30年間にわたって年平均2桁の成長率を維持してきた国は中国をおいてほかにない。2000年以降、中国経済は、安価な労働力をテコに「世界の工場」として台頭し、近年はその旺盛な購買力により「世界の市場」として注目されている。日本企業にとっても中国市場の開拓・確保は重要な戦略となっている。
2. わが国の対中国輸出は、2000年の304億ドルから2011年に1,619億ドルへ増加した。一方、中国の輸入におけるわが国のシェアは、同期間に18.4%から11.2%へ低下している。このようななか対中国輸出促進の観点から日中韓貿易自由協定（FTA）交渉への期待が高まっている。ただし、同FTAが締結・発効されるには、まだ時間を要するとみるのが現実的であり、また発効されても中国側の輸入関税が大幅に撤廃される時期は発効から5～10年後となる可能性が高い。これらの点を勘案すれば、中国市場を開拓・確保する戦略としてASEANなど第3国・地域を経由した対中国輸出の拡大を視野に入れるべきである。
3. ASEAN6（注）の対中国輸出は、2000年の161億ドルから2010年には1,096億ドルに増加した。ASEAN6のいずれの国においても中国はいまや主要な輸出相手国となっている。輸出品目も、原材料だけでなく工業製品・部品が増加している。ASEAN6の輸出は、地域的にみれば、上海市、江蘇省、福建省、広東省などの沿海南東部との結びつきが強い。
4. ASEANと中国の貿易関係は自由貿易協定（FTA）の進展とともにさらに深化していくことが予想される。ASEAN中国FTA（ACFTA）は2005年7月に発効し、「ノーマルトラック1」に該当する品目（貿易量の9割以上）の関税がすでに撤廃されている。さらに2012年中に「ノーマルトラック2」に該当する品目の関税が撤廃され、「センシティブ品目」の関税率が大幅に引き下げられる予定である。
5. 仮にACFTAの関税撤廃・削減の枠組みが中国の全輸入に適用されれば、関税率がゼロの品目は全輸入の93.3%になる。日本の輸入についてみると91.4%の関税が撤廃されることになる。日本の対中国輸出をASEANからの輸出に置き換えるというのは容易ではないが、日本企業がASEANに大規模な生産拠点を持つことを考えると、中国沿海南東部の市場開拓・確保にASEANの生産拠点とASEAN中国FTAを活用することを検討すべきであろう。

（注）本稿の対象としたASEAN6は、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナムを指す。

目次

はじめに

第1章 「世界の工場」から「世界の市場」へ

第2章 中国の輸入構造の変化

- (1) 貿易構造の量・質における変化
- (2) 輸入相手国・地域の変化

第3章 ASEANは中国のどこに何を輸出しているのか

- (1) ASEANからの輸入品目の特徴
- (2) ASEANは中国のどことつながっているのか
- (3) 広東省で高いASEANのプレゼンス

第4章 ASEAN中国FTAの活用

はじめに

中国経済の躍進は目覚ましい。2010年に経済規模（名目GDP）で日本を追い抜き、中国は世界第2位の経済大国になった。2012年は、欧州経済危機の影響を受けて、景気に減速傾向がみられるものの、通年では7%以上の高成長を維持する見込みである。1年間の名目GDPの増加分はオーストラリア1国の年間GDPに匹敵する。中国政府が第12次5ヵ年計画で目標とした年平均7%の成長が2020年まで持続すれば、経済規模は現在の日本の2.2倍に達する。

21世紀初頭、中国は大量の安価な労働力を拠りどころに「世界の工場」として高成長を実現し、近年は、その旺盛な購買力により「世界の市場」として注目されている。実際に、わが国企業は、中国の消費市場を開拓・確保するため、沿海部だけでなく、内陸部への進出も加速させている。日本政府も、中国向け輸出促進の観点から日中韓FTA交渉に注力している。

しかし、日中韓FTAの締結・発効には、乗り越えるべき課題も多く、締結・発効にはまだ長期間を要するとみるのが現実的である。また、これまでのわが国のFTAの内容をみると、日中韓FTAが締結・発効されたとしても、中国側の関税撤廃・削減は発効から5～10年後となる可能性が高い。

他方、近年、ASEAN諸国の対中国輸出が

年々増加している。その輸出品目をみると、1990年代は原材料が主流であったが、近年は工業製品・部品が中心となっている。加えて、ASEAN中国自由貿易協定（ACFTA）が2005年に発効しており、すでに90%以上の品目の関税が撤廃されている。さらに2012年中に追加的な関税撤廃・削減が予定されている。

これらの点を勘案すれば、ASEAN諸国に多くの生産拠点を持つわが国企業は、ASEANからの中国向け輸出を通じて中国市場を開拓・確保するという戦略を検討する時期に来ているといえる。

このような問題意識に立ち、本稿では、ASEAN諸国の対中国輸出の変化と特徴を考察する。構成は以下の通りである。

第1章では、近年の中国の高成長と市場の拡大を確認する。中国の経済規模は2020年には日本の2倍になり、高所得国の水準とみなせる地域の常住人口は4億人に達することを示す。

第2章では、中国の貿易、とくに輸入の変化について考察する。輸入相手国・地域では日米欧のプレゼンスが低下している一方、韓国、台湾、ASEAN諸国の比率が上昇傾向にあることを示す。

第3章では、中国のASEAN6からの輸入品目について検討する。原材料と工業製品が多いこと、これら品目の競争力が高いことを指摘する。また輸出先としては、とくに沿海南東部との結びつきが強いことを示す。

第4章では、ASEAN中国FTAが新局面を迎えていることを示す。2012年には関税撤廃品目が増え、センシティブ品目の関税率が大幅に引き下げられること、また、ACFTAの基準を中国の輸入全体や日本の輸入に適用すると、その90%以上の関税率がゼロになることを指摘する。

なお、本稿では、主に中国の輸入統計を用いた。ただし2011年のASEANからの輸入は、東日本大震災やタイの大洪水などの影響が大きいため、詳細な分析には2010年の輸入統計を用いた。

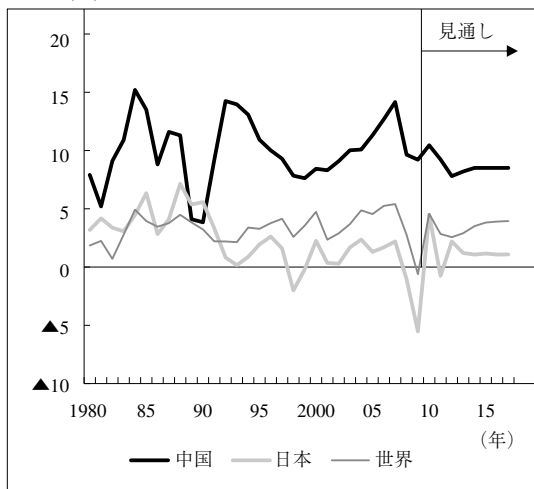
第1章 「世界の工場」から「世界の市場」へ

図表1は、1980年から2011年の世界、中国、日本の実質GDP成長率の推移をみたものである。同期間の中国の年平均成長率は10.0%で、30年以上にわたって2桁成長を維持してきた国は中国をおいてほかにない。ちなみに世界経済の平均成長率は3.4%であり、わが国のそれは2.1%である。

高成長に伴い中国の経済規模は急拡大した。

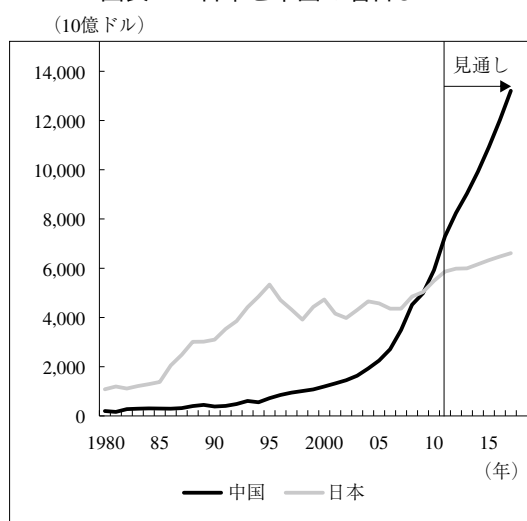
図表2は、日本と中国の名目GDPを比較したものである。中国は2010年に日本を追い越し、世界第2位の経済大国となり、IMFの経済見通しによれば、2017年にはわが国の2倍に達する（IMF [2012]）。

図表1 日本と中国の実質GDP成長率 (%)



(資料) IMF, World Economic Outlook, 2012 Octoberより作成

図表2 日本と中国の名目GDP (10億ドル)



(資料) IMF, World Economic Outlook, 2012 Octoberより作成

図表3は、世界銀行と国務院発展研究センターが共同で作成した『中国2030 (China 2030)』のなかで示された見通しである (World Bank and Development Research Center of the State Council [2012])。年平均経済成長率は2011～15年が8.6%、2016～20年が7.0%、2021～25年が5.9%、2026～30年が5.0%となっている。

この見通しは、構造改革が円滑に進むこと、不測の対外ショックが生じないことを前提としたものである。成長率は時間とともに低下すると予測しているが、それでも2030年には一人当たりGDPは1万ドルを超え、中国は高所得国に移行する。この見通しに基づけば2030年の経済規模は現在の日本の4倍近くに達する (注1)。

同見通しによれば、中国は2030年までに高所得国へ移行することになるが、実際には、高所得国とみなせる所得水準にある地域がすでに多く出現している。たとえば、上海市、北京市、天津市、広東省深圳市の一人当たりGDPは1万ドルを超えている。省・自治区の直下にある行政単位である「地級市区」の区分で見れば、一人当たりGDPが1万ドルを超える地級市区は2010年時点で337市区中22市区、その常住人口の合計は1億4,156万に達する (注2)。

仮に、すべての地級市区の一人当たりGDP (名目ドルベース) が年間7%で成長したとすると、2020年には1万ドルを超える地級市区の数は102市区に増加し、その常住人口も4億5,755万人に増加する。たとえ、成長率

図表3 中国の長期経済見通し（構造改革が進み、不測の対外ショックがない場合）

指標	1995-2010	2011-2015	2016-2020	2021-2025	2026-2030
GDP成長率	9.9	8.6	7.0	5.9	5.0
労働力増加率	0.9	0.3	▲0.2	▲0.2	▲0.4
労働生産性伸び率	8.9	8.3	7.1	6.2	5.5
経済構造					
投資比率（対GDP）	46.4	42	38	37	34
消費比率（対GDP）	48.6	56	60	63	66
工業比率（対GDP）	46.9	43.8	41.0	38.0	34.6
サービス比率（対GDP）	43.0	47.6	51.6	56.1	61.1
農業就業人口比率	38.1	30.0	23.7	18.2	12.5
サービス業就業人口比率	34.1	42.0	47.6	52.9	59.0

（資料）World Bank and Development Research Center of the State Council, the People's Republic of China [2012]

が年平均3.5%にとどまったとしても、1万ドルを超える地級市区の数は2020年には50市区に増加し、その常住人口は2億6,507万人となる。後者のような控えめな推計でみても、高所得地域の常住人口は、2010～20年の10年間に1億人以上増加することになる。中国の市場開拓・確保には国全体の市場規模の変化だけでなく、このような高所得地域の出現にもっと目を向けるべきである。

このような高所得地域は全国で均一に現れるのではない。図表4は、一人当たりGDPが1万ドルを超える地級市区の地理的分布をみたものである。

近年、内陸部の成長率が沿海部よりも高いことが「西高東低」として注目されており、高所得地域が沿海部のみならず、内陸の大都市部（省都）で出現しているが、その広がり具合は、沿海部の方が大きい。

このように急速に拡大する中国の消費市場の開拓・確保は、わが国及びわが国企業が持

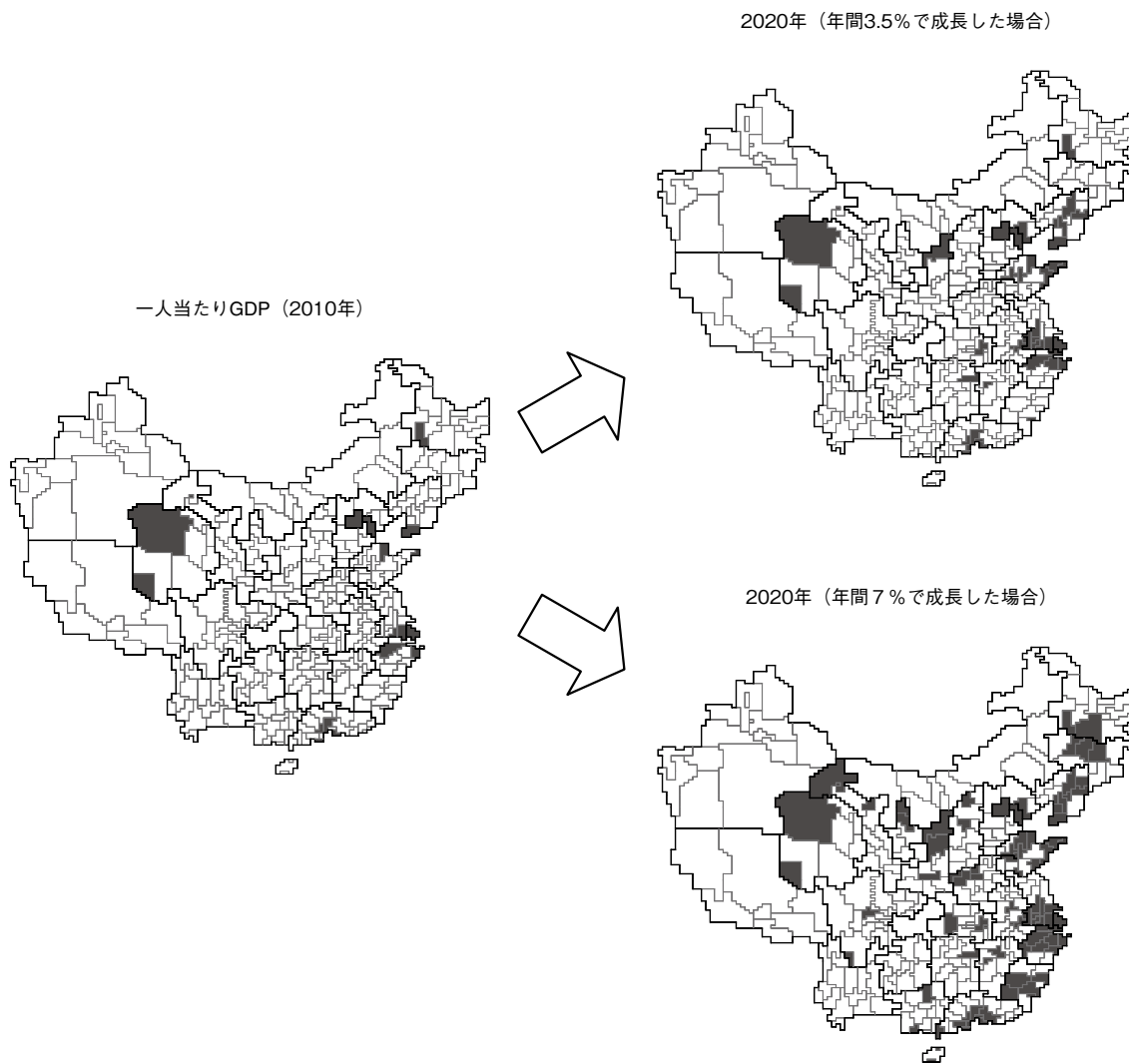
続的な成長を維持するうえで不可欠な戦略となっている。

図表5は、国際協力銀行（JBIC）が毎年実施するアンケート結果のうち、中国を有望投資地域とする理由の変化についてみたものである。実際のアンケートでは様々な理由が示されているが、ここでは「安価な労働力」、「現地市場の現状規模」、「現地市場の成長性」の3つに注目した。

2003年には、中国を有望投資地域とした理由に「安価な労働力」とあげた企業の割合は全体の74.9%を占めていた。しかしその後は一貫して低下傾向にあり2011年時点では32.8%になっている。近年、労働者の賃金が急速に上昇しており、中国が安価な労働力の供給地であるとの魅力が急速に減退していることがわかる。

他方、「現地市場の現状規模」と回答した企業の割合は2003年では19.7%に過ぎなかったが、その後上昇傾向をたどり、2010年に「安

図表4 一人当たりGDPが1万ドルを超える地域（色の濃い部分）

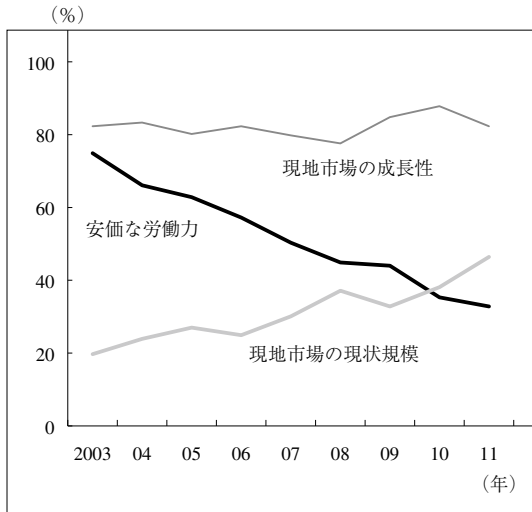


(注) 新疆ウイグル自治区、モンゴル自治区を除く。
(資料) 国家統計局国民経済統計司編「中国区域経済統計年鑑2011」より作成

価な労働力」の回答率を上回り、2011年に46.4%に上昇した。中国は「世界の工場」から「世界の市場」へと移行していることがわかる。また、「現地市場の成長性」と答えた

企業は常に80%付近で推移しており、日本企業が中国の消費市場に高い期待を寄せていることがわかる。

図表5 中国を有望視する理由



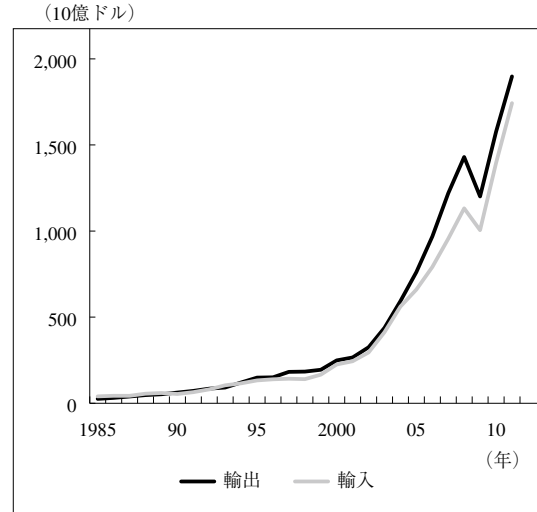
(注) 数値は当該国を有望とした企業のうち当該有望理由をあげた企業の比率。

(資料) JBIC『わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告』各年度版

(注1) 成長率がこの見込みの半分(年平均3.3%)にとどまったとしても、2030年の経済規模は、現在の日本の規模の約2倍となる。

(注2) 333の地級市区、北京市、天津市、上海市、重慶市の337の区分を対象とした。中国の経済成長についての地級市区からの考察は、大泉 [2010] を参照。

図表6 中国の輸出入



(資料) UN, COMTRADEより作成

(図表6)。1994年以降、貿易収支は黒字であり、2005年以降の黒字幅は年間1,000億ドルを超えている。世界貿易に占める中国の割合は、同期間に輸出が3.9%から10.5%へ、輸入が3.4%から9.6%へ上昇した。輸出額は世界第1位、輸入額はアメリカに次いで世界第2位である。

次に、中国の輸出入の内容をSITC 1桁分類(大分類: 1桁)でみてみよう。

大分類では、輸出入品目は以下の10品目に区分される(注3)。

- 「0: 食料品及び動物」
- 「1: 飲料及びたばこ」
- 「2: 非食品原材料(鉱物性燃料を除く)」
- 「3: 鉱物性燃料」
- 「4: 動植物性油脂」
- 「5: 化学製品」

第2章 中国の輸入構造の変化

(1) 貿易構造の量・質における変化

中国の貿易構造も、高成長に伴う産業構造や消費構造の変化により、量と質のいずれも大きく変化した。

輸出は、2000年の2,492億ドルから2011年には1兆8,984億ドルに、輸入は同期間に2,251億ドルから1兆7,434億ドルに増加した

- 「6：原料別工業製品」
- 「7：機械類及び輸送用機器」
- 「8：雑製品」
- 「9：その他」

図表7は、輸出構成の変化をみたものである。1990年以降、「6：原料別工業製品」、「7：機械類及び輸送用機器」、「8：雑製品」の割合が一貫して上昇しており、「中国が世界の工場」になったことを示している。この3分類の割合は、2010年に89.2%を占めた。

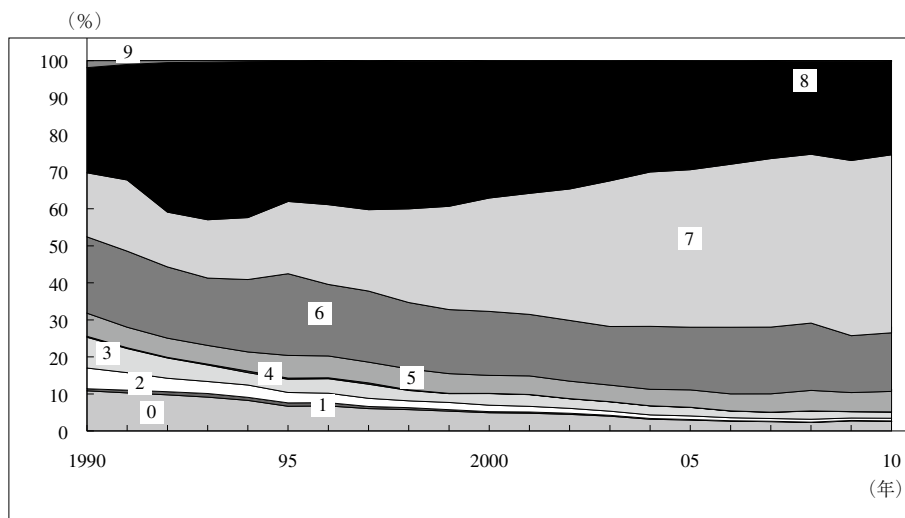
注目したいのは、安価な労働力を活用した「8：雑製品」の割合が2000年の36.5%から2005年が29.2%、2010年には25.3%に低下していることである。金額で見れば、2000年の918億ドルから2010年は3,996億ドルと増加傾

向にあるが、近年の賃金上昇で「安価な労働力」をテコにした輸出が主役でなくなってきたことを示し、この点は、先に示したJBICのアンケート結果と整合的である。他方、「7：機械類及び輸送用機器」のシェアは2000年の30.6%から2010年には48.1%に急上昇した。金額ベースで見ると、2000年が763億ドルと「8：雑製品」よりも少なかったが、2010年は7,584億ドルと「8：雑製品」の約2倍の規模になった。中国の産業構造が高度化していることがうかがえる。

図表8は、同様に輸入構成の変化をみたものである。

輸出構成に比べて変化は少ないが、特記すべき傾向としては、「2：非食品原材料（鉱

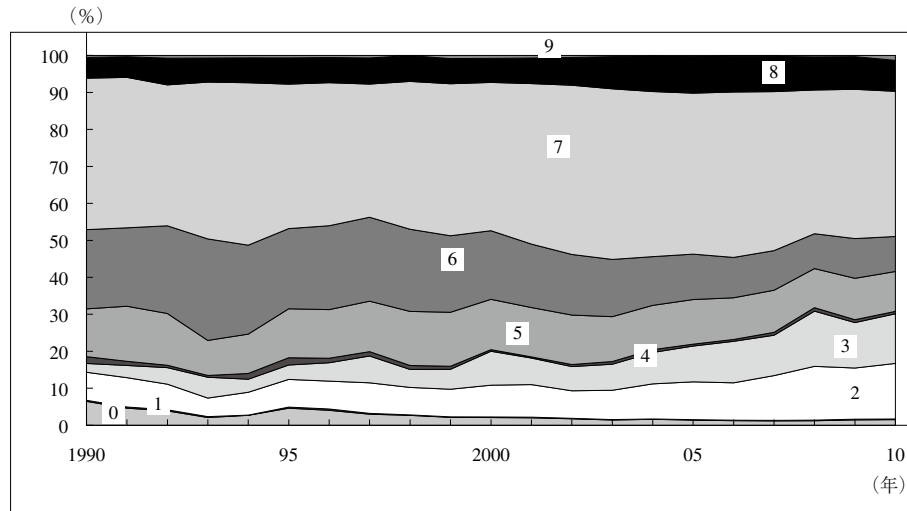
図表7 中国の輸出（SITC 1桁分類）



(注) 0：食料品及び動物、1：飲料及びたばこ、2：非食品原材料（鉱物性燃料を除く）、3：鉱物性燃料、4：動植物性油脂、5：化学製品、6：原料別工業製品、7：機械類及び輸送用機器、8：雑製品、9：その他

(資料) UN, COMTRADEより作成

図表8 中国の輸入 (SITC 1桁分類)



(注) 0：食品及び動物、1：飲料及びたばこ、2：非食品原材料（鉱物性燃料を除く）、3：鉱物性燃料、4：動植物油脂、5：化学製品、6：原料別工業製品、7：機械類及び輸送用機器、8：雑製品、9：その他

(資料) UN, COMTRADEより作成

物性燃料を除く)」と「3：鉱物性燃料」の割合が高まっていることである。とくに「3：鉱物性燃料」の急増は、中国が急速な経済成長に伴い、エネルギー資源の輸入大国となってきたことを反映するものである。原油輸入量は、2005年の1億7,200万トンから2010年には2億9,400万トンに増加しており、日本の2億1,500万トンを上回っている。

これまで中国の輸入拡大の要因について、「世界の工場」で生産される輸出製品にかかわる原材料や中間財の輸入急増が指摘されてきたが、中国国内向け製品を生産するための原材料や中間財、そして消費財が増加していることは間違いない。とくにリーマン・ショックを契機とする国際金融危機は、中国経済の

内需転換を加速させ、中国を「世界の市場」に向かわせているとの指摘がある（大橋[2011]）。実際に「8：雑製品」の割合は2000年の6.5%から2010年に8.4%へ上昇しており、金額ベースで見れば147億ドルから1,169億ドルへ急増している。

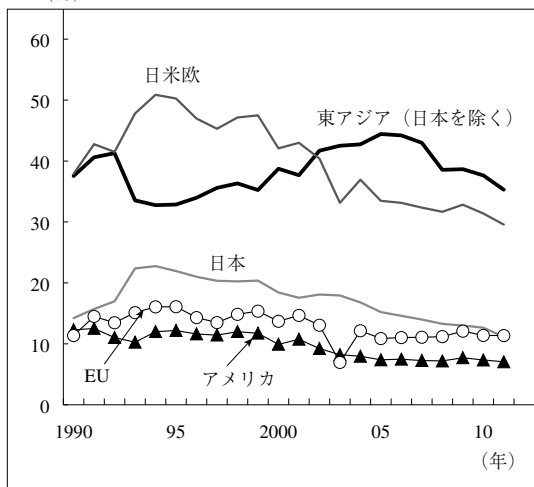
(2) 輸入相手国・地域の変化

中国の輸入相手国・地域は多様化している。たとえば、年間輸入額が1億ドルを超える相手国・地域数は、1995年の53から2000年に65、2005年に91、2010年に114に増加した（注4）。

このように輸入相手国・地域が多様化するなかで、日本やアメリカ、欧州のプレゼンス

図表9 中国の輸入相手国・地域（比率）

(%)



(注) 東アジアは、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム。

(資料) UN, COMTRADEより作成

は低下している（図表9）。日米欧の合算した比率は2000年の42.1%から2005年に33.5%、2011年には29.6%となった。日本からの輸入は、金額ベースでは2000年の415億ドルから2005年は1,005億ドル、2011年には1,946億ドルに増加し、中国にとって第1位の輸入相手国であるが、その比率は同期間に18.4%から15.2%、11.2%へ低下している。

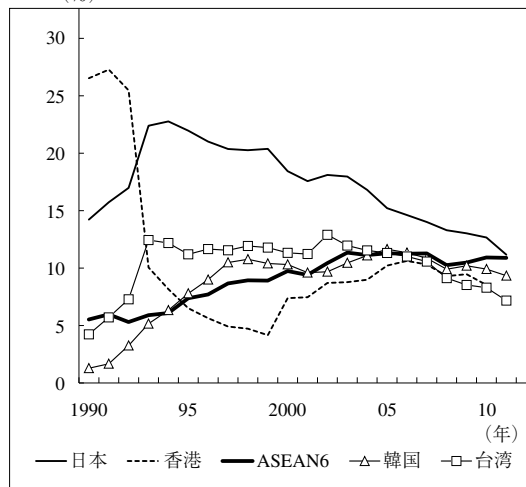
他方、東アジア（日本を除く）の比率は、2002年以降日米欧の比率を上回っている。

図表10は、東アジアの内訳をみたものである。

1990年代前半に香港の比率が急速に低下したことが示されている。これは香港の中継貿易の機能が変化したことを示すものである。これに伴い、1990年代は韓国・台湾、

図表10 中国の輸入における東アジア国・地域の内訳

(%)



(資料) UN, COMTRADEより作成

ASEAN6の比率が上昇した。2000年代後半に韓国や台湾の比率が低下傾向を示すなか、ASEAN6の比率は上昇傾向を維持し、韓国と台湾の比率を上回っている。2012年1～6月期の輸入額をみると、ASEAN6が929億ドルと日本の883億ドルも上回った。

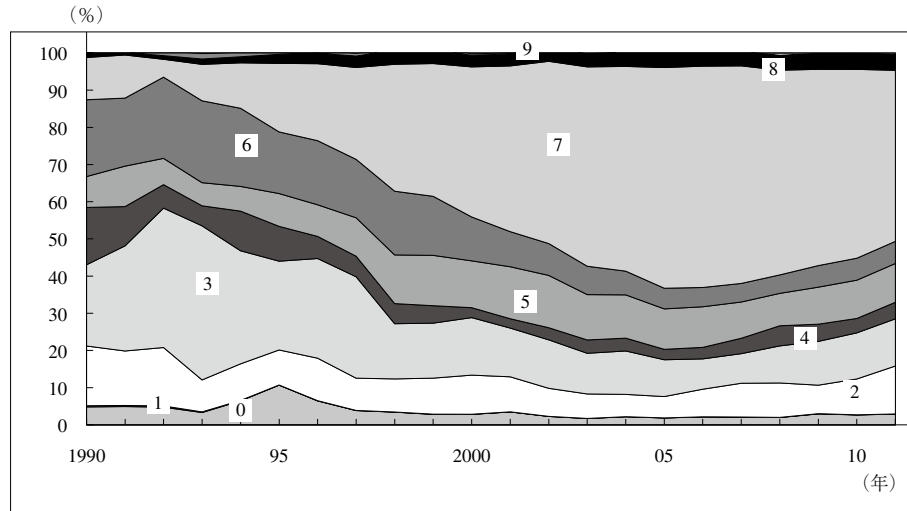
ASEAN6からの輸入は金額の増加とともに、その内容も大きく変化している。

図表11はASEAN6からの輸入品目（SITC 1桁分類）をみたものである。

1990年代と2000年代では、主要輸入品が多く変化していることがわかる。

1990年代は、原油や石油精製品などの「3：鉱物性燃料」や、天然ゴムや材木などの「2：非食品原材料（鉱物性燃料を除く）」が多かったが、1990年代後半から電子電機製品・部品

図表11 中国のASEAN6からの輸入（SITC 1桁分類）



(注) 0：食料品及び動物、1：飲料及びたばこ、2：食用に適しない原材料（鉱物性燃料を除く）、3：
 鉱物性燃料、4：動植物油脂、5：化学製品、6：原料別工業製品、7：機械類及び輸送用機器、8：
 雑製品、9：その他
 (資料) UN, COMTRADEより作成

を中心に「7：機械類及び輸送用機器」の割合が急上昇した。1995年の18.4%から2005年には59.4%に達した。2010年は50.8%に低下しているが、金額ベースでは、1995年の18億ドルから2005年が442億ドル、2010年が774億ドルと増加傾向は続いている。

- (注3) SITC (Standard International Trade Classification) は標準国際貿易分類で、大分類は1桁、中分類は2桁、小分類は3桁で示される。詳細は、<http://www.stat.go.jp/data/sekai/09.htm>または、<http://unstats.un.org/unsd/cr/registry/regct.asp>を参照。
- (注4) この多様化には香港の役割の変化も影響を及ぼしている。1980年代は、中国の輸入は香港を経由するものが多かったからである。現在では香港を経由しない直接輸入が増加している。

第3章 ASEANは中国のどこに何を輸出しているのか

(1) ASEANからの輸入品目の特徴

中国のASEAN6からの輸入は、2000年の219億ドルから2005年に745億ドル、2010年には1,524億ドルへ増加した。中国側の統計によればASEAN6との貿易収支は中国の赤字である。中国はASEANの「アブソーバー」となっている。

このことをASEAN6側の貿易統計を用いて、対中国貿易の順位の変化から見ておきたい。

図表12は、ASEAN6各国における対中国貿易の順位の変化を2000年、2005年、2010年の3時点でみたものである。総じて、輸出入で中国のプレゼンスが際立って高まってきたことがわかる。

2000年、2010年の2時点で見ると、輸出面において、シンガポールでは第7位から第3位に、タイでは第5位から第1位に上昇した。マレーシアでは第10位から第2位、インドネシアでは第5位から第2位、フィリピンでは第12位から第4位となった。ベトナムだけは第2位から第3位へとランクを下げた。

他方、輸入でも同様にシンガポールでは第4位から第3位、タイでは第4位から第2位、マレーシアでは第6位から第2位、インドネ

シアでは第5位から第1位、フィリピンでは第13位から第4位、ベトナムでは第4位から第1位と順位を上げている。

また輸出入ともに、順位だけでなく、金額やシェアの伸びも著しい。

それでは、中国はASEAN6から具体的にどのようなものを輸入しているのだろうか。

図表13は、2010年に中国がASEAN6から輸入した上位20品目（HSコード4桁1,263品目中）を示したものである。表中に示したシェアは同製品のASEAN6からの輸入が同製品の全輸入に占める割合である。高ければ高いほど、その製品をASEAN6からの輸入に依存していることを示す。

また、当該製品の競争力を明示するため特

図表12 ASEAN6の貿易における中国のプレゼンスの変化

(上段：順位、中段：金額(100万ドル)、下段：比率(%))

(輸出)				(輸入)			
	2000	2005	2010		2000	2005	2010
シンガポール	7 5,373 3.9	5 19,749 8.6	3 36,384 10.3	シンガポール	4 7,110 5.3	3 20,511 10.3	3 33,673 10.8
タイ	5 2,795 4.8	3 9,104 8.3	1 21,471 11.0	タイ	4 3,368 5.5	2 11,148 9.4	2 24,519 13.3
マレーシア	10 3,028 3.1	4 9,285 6.6	2 24,912 12.5	マレーシア	6 3,237 3.9	4 13,177 11.5	2 20,682 12.6
インドネシア	5 2,768 4.5	5 6,662 7.7	2 15,693 9.9	インドネシア	5 2,032 6.0	3 5,843 10.1	1 20,424 15.1
フィリピン	12 663 1.7	3 4,076 9.9	4 5,702 11.1	フィリピン	13 786 2.3	5 2,890 6.6	4 4,609 8.4
ベトナム	2 1,536 10.6	3 3,246 10.0	3 5,403 9.5	ベトナム	4 1,401 9.0	1 5,900 16.0	1 15,411 22.0

(注) ベトナムの2010年は2009年の値。
(資料) UN, COMTRADEより作成

図表13 中国のASEAN6からの輸入上位20品目 (2010年)

(100万ドル、%)

ランク	HSコード	品目名	金額	シェア	特化係数	主要輸入国			
1	8542	集積回路	38,738	24.5	0.7	マレーシア	23,082	シンガポール	5,639
2	8471	コンピュータ関連製品	14,044	52.3	0.3	タイ	7,375	フィリピン	3,095
3	2710	石油精製品	7,367	33.1	0.1	シンガポール	3,893	マレーシア	2,216
4	2701	石炭	5,828	34.2	1.0	インドネシア	4,452	ベトナム	1,317
5	4001	天然ゴム	5,467	96.4	1.0	タイ	2,663	インドネシア	1,300
6	1511	パーム油	4,698	99.7	1.0	マレーシア	2,821	インドネシア	1,874
7	8541	半導体デバイス	4,252	19.0	0.6	マレーシア	2,282	フィリピン	952
8	8473	コンピュータ関連部品	3,207	16.6	0.1	タイ	1,450	フィリピン	568
9	4005	配合ゴム (未加硫)	2,953	91.6	1.0	タイ	1,401	マレーシア	1,190
10	2709	原油	2,603	1.9	0.7	マレーシア	1,242	インドネシア	814
11	8443	プリンター	2,400	22.3	0.3	マレーシア	929	シンガポール	721
12	8517	携帯電話を含む通信機器	2,314	10.2	▲0.4	マレーシア	950	タイ	664
13	3901	エチレン重合体	1,931	17.5	0.9	シンガポール	777	タイ	668
14	8523	録音用媒体	1,670	27.2	0.5	シンガポール	1,578	マレーシア	54
15	2905	非環式アルコール	1,598	14.9	0.9	シンガポール	883	マレーシア	355
16	2902	環式炭化水素	1,406	14.1	1.0	インドネシア	483	タイ	415
17	2604	ニッケル鉱	1,364	70.1	1.0	インドネシア	804	フィリピン	557
18	8532	コンデンサー	1,312	16.3	0.7	フィリピン	371	マレーシア	334
19	0714	カッサバ	1,203	99.9	1.0	タイ	965	ベトナム	208
20	3907	ポリアセタール	1,199	14.0	0.6	タイ	567	シンガポール	457
		その他	46,534						
		合計	152,089						

(資料) World Trade Atlasより作成

化係数を算出した。

特化係数は以下の式で算出される。

$$\text{ASEAN6のA製品の競争力 (特化係数)} = \frac{(\text{ASEAN6からのA製品の輸入} - \text{ASEAN6へのA製品の輸出})}{(\text{ASEAN6からのA製品の輸入} + \text{ASEAN6へのA製品の輸出})}$$

特化係数は-1から1の値をとり、この係数がプラスであれば中国の同製品に対して競争力があり、マイナスになると中国の同製品に対して競争力がないと判断する。また同製品の主要輸入国 (第1位と第2位) を示した。

中国のASEAN6からの輸入の第1位は集積回路 (HSコード8542) で、金額は388億ドルと、

中国の同製品輸入総額の24.5%を占める。特化係数も0.7と高い。輸入先としてはマレーシアからが最も多く、次いでシンガポールが多い。

第2位は、コンピュータ関連製品 (HSコード8471) で、金額は140億ドルと、中国全体の52.3%を占める。これも特化係数は0.3であり、ASEANの競争力が高いことを示している。これにはHDDが含まれる。最も多いのはタイで、近年はフィリピンが増加している。中国とASEANは電子電機分野で分業体制を形成していることがわかる。

第3位が石油精製品 (HS2710)、第4位が石炭 (HS2701) であり、ASEAN6のシェアは、

それぞれ33.1%、34.2%と高い。中国はエネルギー消費が拡大するなかでASEANへの依存度を高めていることがわかる。ちなみに、石油精製品では、マレーシアやシンガポール、石炭はインドネシアやベトナムからの輸入が多い。

以下、第5位が天然ゴム（HS4001）、第6位がパーム油（HS1511）と続き、天然ゴムはタイとインドネシア、パーム油はマレーシア、インドネシアからが多く、両製品については、ASEAN6からの輸入がそれぞれ96.4%、99.7%と、ほぼ独占している。

上位20品目のうち特化係数がマイナスを示したのは、第12位の「携帯電話を含む通信機器（HS8517）」だけであり、特化係数が0.5を超えたものは20品目中14品目に達し、合計額は746億ドルと上位20品目の70.6%を占めた。

このように中国がASEAN6から輸入するものは工業製品が多く、その競争力もASEANが優位なものが多い。

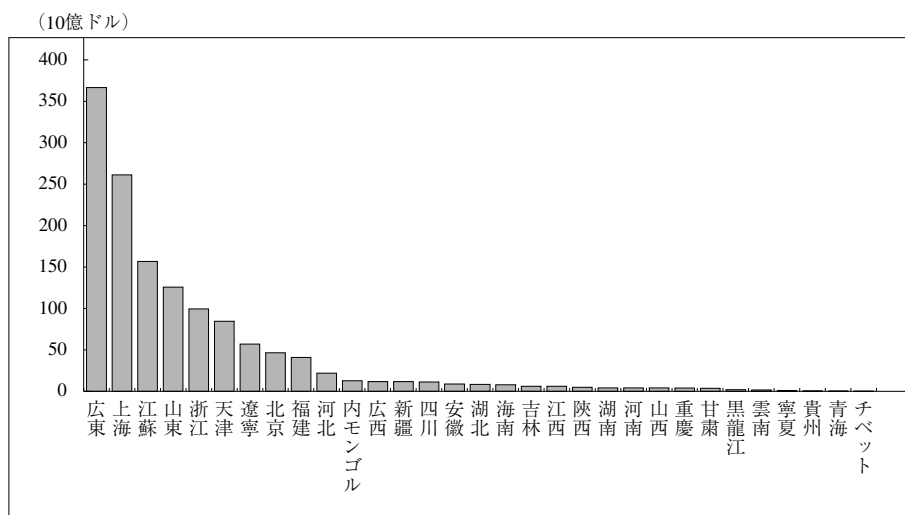
(2) ASEANは中国のどことつながっているのか

ASEAN6の対中国輸出が急増しているが、もちろん中国全土で均一的に増加しているわけではない。次に、省・市・自治区別にASEAN6からの輸入の特徴を考察することとする。

図表14は、2010年の省・市・自治区の輸入総額を多い順に並べたものである。中国は、税関別の貿易データ（41カ所）を公表しており、本稿ではそれを省・市・自治区別に集計・整理した。

もっとも輸入が多いのは広東省で3,666億

図表14 省・市・自治区別輸入額（2010年）



(資料) World Trade Atlasより作成

ドル、全体の26.7%を占める。第2位が上海市の2,611億ドル（同19.0%）、第3位が江蘇省の1,568億ドル（同11.4%）で、以下、山東省、浙江省、天津市、遼寧省、北京市の順になっており、いずれも沿海部である。

ただし、各省・市・自治区の主要輸入相手先は大きく異なり、東アジア各国の輸入におけるプレゼンスは地域によって異なる。

たとえば、日本からの輸入は金額ベースで最も多いのは広東省、上海市、江蘇省であるが、各省・市・自治区での輸入シェアでみると、もっとも高いのが吉林省の27.7%、第2位が重慶市で27.0%となっている。つまり吉林省や重慶市は輸入額では少ないものの、日本との結びつきは強いと判断出来る。したがって、吉林省や重慶市の経済規模が大きくなれば、日本からの輸入が増える可能性が高い。このように中国の輸入を展望する上では、各省・市・自治区がどこに結びつきが強いのかを考察することは重要である。

本稿では、東アジア諸国・地域との結びつきの程度を省・市・自治区毎に明らかにするために、輸入結合度を試算した。

輸入結合度は以下のように計算される。

たとえばA省のASEAN6に対する輸入結合度は、

A省のASEAN6に対する輸入結合度＝

$$\frac{\frac{\text{A省の対ASEAN6輸入額}}{\text{A省の全輸入額}}}{\frac{\text{中国の対ASEAN6輸入額}}{\text{中国の全輸入額}}}$$

となる。

図表15-1は、東アジアの国・地域との輸入結合度の試算結果である。結合度が1を超える場合は網掛けした。また、地理的特徴が把握出来るように中国を「渤海湾」「東北」「北西」「中部」「南東」「南西」に区分・整理した（図表15-2）。

たとえば、輸入において日本との結びつきの強い省・市・自治区（結合度が1を超える地域）は、北京市、天津市、吉林省、上海市、江蘇省、浙江省などであり、他方、韓国とは北京市、天津市、山東市、上海市、江蘇省が結びつきが強い。つまり韓国の場合、「渤海湾」と結びつきが強いといえる。また、台湾は江蘇省、福建省、広東省と隣接地域との結合度が高い。そしてASEAN6は、山東省を除けば、上海市、江蘇省、福建省、広東省といった「南東」部との結びつきが強いという特徴がある。

このような結びつきの強弱は、地理的距離に影響を受けているようにみえる。

経済のグローバル化が進む現在において、各国は、多様なモノを大量に世界中から調達出来るようになったが、実際の貿易取引には地理的距離が重要な要素であるとの指摘がある。これは、「グラビティ効果（重力効果）

図表15-1 中国省・市・自治区の東アジア諸国・地域との結合度

		日本	韓国	台湾	香港	ASEAN6	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム	アメリカ
		環渤海	北京	1.1	1.5	0.5	3.8	0.9	1.2	0.4	0.8	0.1	2.4
	天津	1.3	1.5	0.2	0.7	0.5	0.7	0.3	0.4	0.8	0.3	0.3	1.6
	河北	0.2	0.4	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.1	1.5	0.3	0.0	0.4
	山東	0.5	1.9	0.2	0.4	1.0	0.6	1.1	1.0	1.6	0.6	0.9	1.1
東北	遼寧	1.0	0.7	0.1	0.3	0.4	0.2	0.4	0.3	0.9	0.3	0.7	1.0
	吉林	2.2	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
	黒龍江	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.0	0.2	0.1	0.0	0.0	0.6
北西	内モンゴル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
	チベット	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	陝西	0.4	0.2	1.1	1.0	1.5	8.9	0.1	0.2	0.0	0.1	0.2	3.1
	甘肅	0.0	0.0	0.1	0.1	0.4	0.1	0.0	0.0	1.3	1.5	0.0	0.4
	青海	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2
	寧夏	1.4	0.2	0.0	0.3	0.7	0.0	0.5	1.6	0.5	0.0	0.0	1.0
	新疆	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
中部	安徽	1.9	0.7	0.4	0.2	0.3	0.2	0.1	0.2	0.9	0.3	0.1	1.0
	山西	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.8
	江西	0.3	0.2	0.6	0.6	0.4	0.1	0.3	0.1	1.3	0.9	0.0	0.7
	河南	1.0	0.1	0.2	0.2	0.6	0.1	1.1	0.9	0.7	0.0	0.0	1.6
	湖北	1.9	0.5	0.6	0.2	0.6	0.4	0.5	0.8	0.6	0.5	0.1	1.1
	湖南	0.9	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	1.0
南東	上海	1.5	1.2	0.9	0.9	1.0	1.1	1.0	1.2	0.5	1.2	0.9	1.5
	江蘇	1.1	1.7	1.7	0.2	1.5	1.3	1.5	1.8	1.1	1.4	0.4	1.0
	浙江	0.6	0.5	1.0	0.2	0.6	0.5	0.5	0.4	1.3	0.3	0.6	0.8
	福建	0.7	0.6	2.1	0.3	1.1	0.7	1.0	0.8	3.2	0.6	0.6	1.3
	広東	1.1	0.9	1.3	1.7	1.3	1.4	1.4	1.3	0.9	1.4	1.1	0.7
南西	広西	0.1	0.1	0.2	0.3	2.0	1.0	0.9	0.6	2.7	0.4	22.7	1.5
	海南	0.2	0.1	0.1	0.0	0.8	0.2	0.3	0.1	1.4	0.2	10.6	1.2
	重慶	2.2	0.5	0.2	0.7	0.6	0.3	0.5	1.1	0.2	0.4	0.7	1.9
	四川	1.5	0.5	0.6	0.2	0.5	0.7	0.1	0.6	0.0	1.3	0.0	4.1
	貴州	0.6	0.0	0.1	0.0	4.4	0.6	19.2	0.2	0.0	0.0	0.0	1.0
	雲南	0.1	0.0	0.0	0.3	0.9	0.2	0.4	0.3	0.2	0.0	16.0	0.8

(注) 網掛けは結合度が1より大きい。
 (資料) World Trade Atlasより計算

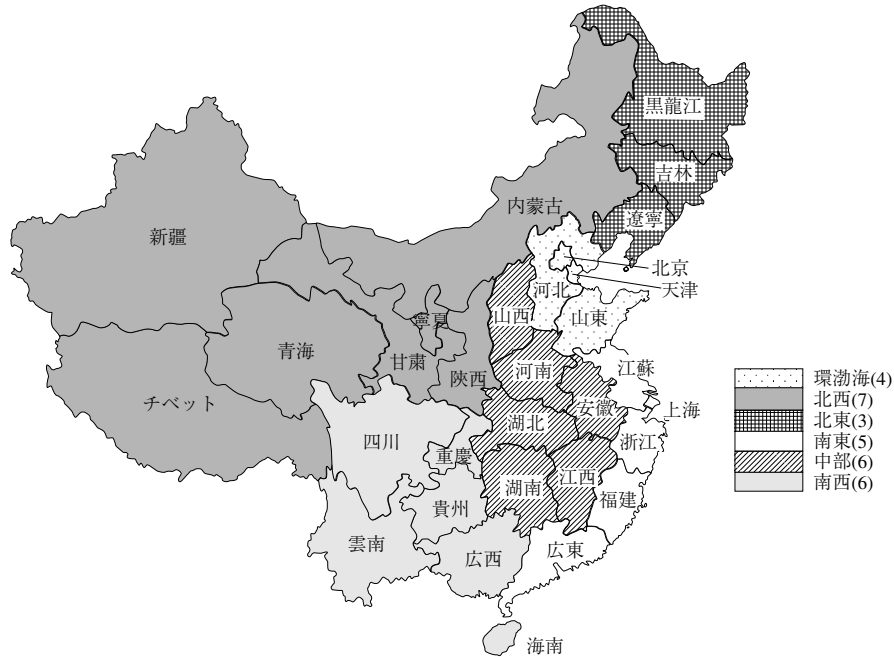
(注5)」と呼ばれるもので、距離が近いほど輸送コストや取引コスト（地理的に近いほど直接的な交渉が容易）が低く、また必要とする製品の質が似通っていることなどが影響しているためと考えられる。

(3) 広東省で高いASEANのプレゼンス

次にASEAN6との輸入結合度が高い広東省を例に、その特徴について考察したい。

広東省は、人口と経済規模において中国最大の省であり、2010年において、人口1億441万人、名目GDP 4兆6,013億元（6,796億

図表15-2 地域分類



(注) カッコは省・市・自治区の数。
(資料) 三浦 [2012]

ドル) である。一人当たりGDPは4万4,736元(6,608ドル)であり、中国のなかでは上海市、北京市、天津市に次いで高い。省内には、深圳市、広州市、東莞市、中山市、仏山市、珠海市など所得水準の高い地域があり、これらから構成される「珠江デルタ経済圏」のGDPは5,026億ドルと台湾の1.2倍に相当し、その人口は4,319万人、一人当たりGDPは1万1,637ドルに達する(注6)。

図表16は、2010年広東省のASEAN6からの輸入上位20品目(HSコード4桁)を示したものである。集積回路やコンピュータ関連製

品、半導体デバイス、石油精製品、石炭、パーム油が多い。金額の右隣には、中国の当該製品の輸入のうち広東省が占める割合を示した。この割合が高ければ高いほど、ASEAN6からの同製品の輸入が広東省に集中していることになる。

たとえば、第1位の集積回路は、中国がASEAN6から輸入する同製品の22.2%を広東省が占める。同様に、第2位のコンピュータ関連製品は42.1%、パーム油はほぼ100%となっており、これら品目が広東省に集中して輸入されていることを示す。

図表16 広東省のASEAN6からの輸入上位20品目 (2010年)

(100万ドル、%)

ランク	HS コード	品目名	金額	シェア	結合度
1	8542	集積回路	13,431	22.2	2.5
2	8471	コンピュータ関連製品	4,045	42.1	4.4
3	8541	半導体デバイス	1,907	18.9	2.5
4	2710	石油精製品	1,552	63.5	2.0
5	2701	石炭	1,549	75.1	2.6
6	1511	パーム油	1,548	100.0	9.5
7	8473	コンピュータ関連部品	1,413	16.8	2.1
8	8443	プリンター	1,301	26.8	3.5
9	8517	携帯電話を含む通信機器	835	8.1	1.1
10	7404	銅くず	822	16.2	1.9
11	2702	亜炭	707	98.3	17.8
12	7602	アルミニウムくず	690	26.2	4.7
13	3915	プラスチックくず	638	28.7	3.6
14	8532	コンデンサー	601	15.7	2.2
15	3901	エチレン重合体	524	20.6	1.4
16	8522	再生機部品	520	34.9	6.9
17	4407	製材	497	54.8	3.7
18	3907	ポリアセタール	479	13.5	1.6
19	2709	原油	445	1.9	0.1
20	3903	スチレン重合体	443	12.9	1.9
		その他	13,068	-	-
		合計	47,018	13.8	-

(資料) World Trade Atlasより作成

また、広東省がASEANと地理的に近いこともあって、銅くずやアルミニウムくず、プラスチックくず、亜炭、製材などの原料が多いのも特徴である。

ASEAN6からの当該製品の輸入が、どの程度広東省に集中しているかを示すため、ここでも結合度を算出した。式は以下の通りである。

広東省のA製品のASEAN6に対する
輸入結合度 =

$$\frac{\text{広東省のA製品の対ASEAN6輸入額}}{\text{広東省のA製品の全輸入額}} \div \frac{\text{中国のA製品の対ASEAN6輸入額}}{\text{中国のA製品の全輸入額}}$$

上位20品目の結合度は、20品目中19品目で1を超え、そのうち14品目で2を超える。

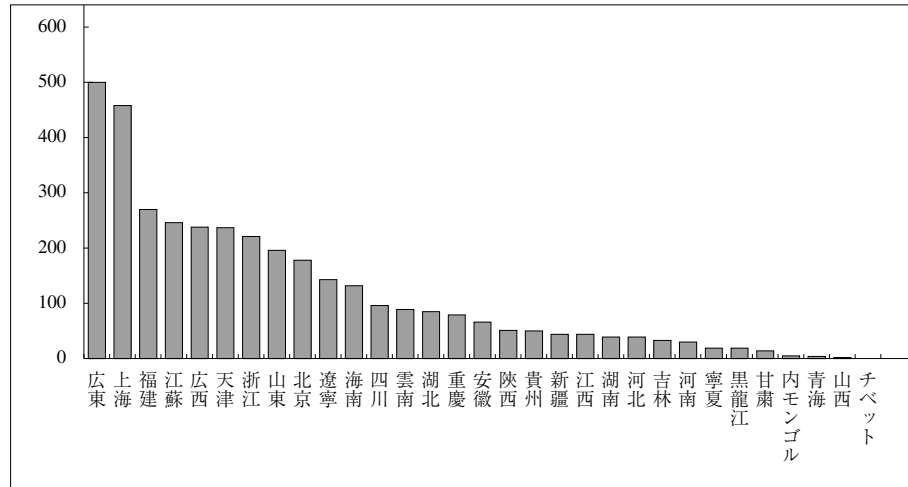
広東省と同様に、上海市や江蘇省、福建省など沿海南東部においてASEAN6からの輸入額は大きく、またASEAN6の主要製品の競争力も高い。

前掲の図表4で示したように、中国が低成長にとどまったとしても、今後、沿海南東部では高所得地域が拡大する。この点を勘案すれば、ASEAN6からの輸入がさらに増加することが予想される。

次に、各省・市・自治区とASEAN6との輸入結合度を、HSコード4ケタのすべての品目(1,263品目)で計算し、1以上の品目の数を集計した。図表17は、その結果を示したものである。結合度が1を超える品目が最も多いのは、やはり広東省で500品目(金額:234億ドル)、以下、上海市(458品目:232億ドル)、福建省(270品目:43億ドル)、江蘇省(246品目:197億ドル)となっている。

品目数では第3位になった福建省の金額が、第4位の江蘇省の金額に比べて少ないが、これは江蘇省の経済規模(4兆1,426億元)と福建省の経済規模(1兆4,737元)の違い

図表17 中国の輸入（HSコード4ケタ分類：1263品目）で結合度が1を超える品目数



(資料) World Trade Atlasより計算

を反映するもので、福建省の経済規模が拡大すればASEAN6からの輸入は拡大すると考えてよいだろう。また商品分類によるASEAN6との輸入結合度も計算した（最終ページ：付録図表を参照）。

21世紀初頭、中国が「世界の工場」として台頭するなかで、ASEAN諸国の輸出は競争力を失い、成長は抑制されるという「中国脅威論」がさかんに議論された。しかし実際には、ASEAN6と中国の間には分業体制が構築され、中国は多くの工業製品をASEAN6から輸入している。また、近年では、沿海部が高所得地域に急速に移行したこと（賃金が急速に上昇したこと）もあって、ASEAN6の安価な製品が競争力を高めるケースもみられる。たとえば、繊維および同製品のASEAN6から

の輸入は2009年の8億ドルから2011年には14億ドルにわずかながら増加している。

つまり中国のASEAN6からの輸入は、①「世界の工場」としての中国輸出製品の原材料・中間財の輸入（たとえばHDDや集積回路）、②中国国内向け生産のための原材料・中間財の輸入（たとえば天然ゴムやパーム油）、③中国国内富裕層向けの消費財の輸入（たとえば加工食品）と多様化し、増加する傾向にある。

このようなASEAN6から輸入品には、日本企業を含む多国籍企業の製品が多く含まれることは想像に難くない。輸入の上位に位置する集積回路やHDDなどは、ASEAN6にある多国籍企業の生産拠点からの輸入品である。現在、ASEAN6から第三国（とくに新興国市場）への輸出は急速に拡大しており、中国も例外

ではない（インドについての考察は大泉 [2012] を参照）。

つまり中国の市場開拓・確保の手段として、日本から中国への輸出、中国への直接進出に加え、第三国からの輸出、とくにASEAN6から輸出を選択肢として検討することは重要である。なぜなら、ASEAN6へのわが国企業の投資残高は、2011年末時点で5兆2,999億円と中国の4兆8,017億円を上回っているからである。さらにASEANと中国のFTAはすでに2005年に発効されており、これが2012年中に新しい段階に突入するからである。

(注5) グラビティ効果とは、貿易量は、両国間の経済規模と距離に影響を受けるというものである。

(注6) 珠江デルタ経済圏の成長については大泉 [2011] を参照。

第4章 ASEAN中国FTAの活用

ASEAN中国FTA (ACFTA) は、中国とASEAN10カ国を対象に2005年7月に発効した。中国とASEAN 6カ国（ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ）の間では、2010年に90%の品目の関税が撤廃されている。中国のASEAN 6カ国に対する平均関税は従来の9.8%から0.1%に、他方、ASEAN 6カ国の中国に対する平均関税は12.8%から0.6%に下がった。残る4カ国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）は2015年までに同様の関税撤廃を

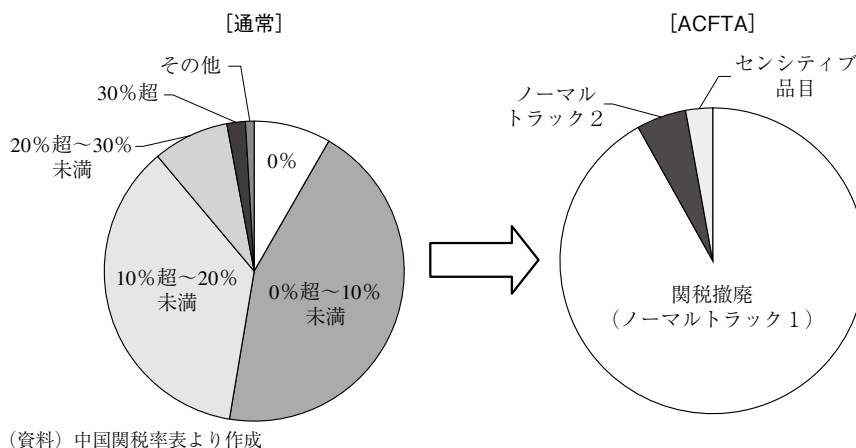
実施する計画である。

中国は、HSコード01から08に該当する品目（動物、肉、魚、乳製品、植物、野菜、果物など）の関税を撤廃し、2010年に「ノーマルトラック1」に該当する品目の関税を撤廃した。2012年は「ノーマルトラック2」に該当する品目の関税を撤廃し、センシティブ品目についても関税率を20%以下とする予定である。さらに2018年には0~5%とすることになっている。たとえば、JETROの調査によれば、タイから中国への輸出について、271億ドル中111億ドルがFTAの対象項目であり、94億ドルでFTAが活用されている（若松 [2012]）

もっとも中国は世界貿易機構（WTO）に加盟以来、関税率を引き下げてきた。ASEAN事務局が公表する中国の関税撤廃・削減スケジュールによれば、現在、7,923品目のうち関税率が0%の品目は657品目、10%未満が3,514品目、10%以上20%未満が2,871品目、20%以上30%未満が649品目、30%以上40%未満が115品目、40%以上50%未満が12品目、50%以上60%未満が22品目、それ以外が75品目となっている（図表18）。

ASEAN中国FTAでは、このうち「ノーマルトラック1」に該当する7,262品目の関税が撤廃されており、2012年中に「ノーマルトラック2」に指定される232品目の関税が撤廃される予定である。また残る429品目の「センシティブ品目」についても関税率が20%以下に引き

図表18 ASEAN中国FTAにおける中国側の関税率撤廃の割合



下げられる。関税撤廃品目の割合はすでに91%であるが、2012年中に95%に上昇する。

通常、中国の輸入に課せられる関税率が0%であるのは657品目であるが、中国の全輸入額の45.5%に相当する。同じく0%超10%以下の関税率が課されるものは36.9%、10%超20%以下の関税率が課されるものは9.3%となる。

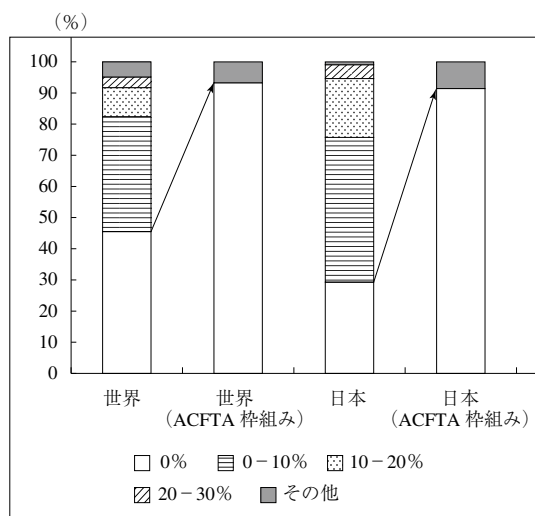
もし、ACFTAの関税撤廃・削減の枠組みが中国のすべての輸入に適用されたとすれば、どうなるであろうか。そこで中国の関税撤廃・削減スケジュールと中国の輸入統計(HS 8桁)で調整してみた。その結果が図表19である。ACFTAの関税撤廃・削減の枠組みが適用されれば、輸入全体の93.3%の関税率がゼロになる。同様に日本からの輸入について換算すると、現在70.7%が課税の対象となっているが、ACFTAの枠組みの適用で

91.4%の関税率がゼロになる。

日本を含む世界の中国向け輸出が、ASEANからの輸出に置き換えられるわけではない。ACFTAの関税撤廃・削減のスケジュールの適用を受けるには、単に最終輸出地をASEANに移せばよいというわけではないからである。ACFTAが規定する原産地比率を遵守し、その証明書(原産地証明)が必要になる。しかし、中国向け輸出としてASEANで何が生産出来るかを検討してみることは、重要な視点であろう。

また、関税・撤廃スケジュールのすべてが計画通りに進められているわけではない。高橋[2012]の調査によれば、計画未達成の品目は5カ国(中国、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム)で153品目(全体の2%以下)ある。品目の比率は低いものの、注意したいのは、輸入国が「ノーマルトラック品目」に

図表19 関税率別輸入額の割合
(ACFTAの枠組みが適用された場合)



(資料) 中国関税率表、World Trade Atlasより算出

指定している品目が、相手国において「センシティブ品目」に指定している場合には、輸入国はその品目の関税削減を猶予することが出来る「互惠関税率 (RTR)」という規定があることである。つまり関税撤廃の品目数は、最終輸出地との関係に影響を受ける。

現在のところ、中国が「ノーマルトラック1」および「ノーマルトラック2」に指定する品目でASEAN 4カ国が「センシティブ品目」に指定する品目は3,856品目に達するが、そのうち3,306品目 (全体の85.7%) で互惠関税率を適用せず、中国は関税削減を実行している (高橋 [2012])。

中国の市場開拓・確保のためには、日中韓FTAの締結・発効が期待される。2012年5月に北京で開催された日中韓サミットで、日中

韓FTA交渉を開始することで一致し、8月には中国青島で事務レベル協議が開催された。しかし、日中韓FTAの締結・発効にはまだ時間を要するとみるのが現実的であろう。

また、発効されたとしても中国側の関税率が大幅に撤廃・削減されるのは発効5～10年後となるとみた方がよい。なぜならこれまで日本がASEAN諸国と締結・発効してきたFTAをみると、先進国である日本と開発途上国である相手国との間では関税撤廃削減のスケジュールに違いをもたせているからである。タイやマレーシア、フィリピンとのFTAをみると、日本側が発効と同時に多くの品目の関税を撤廃したのに対し、3国の関税撤廃・削減が大幅に進められるのは5～10年後であった (大泉 [2008])。

そうであるならば、日本企業によって、日本が関与しないFTAを用いた中国市場の開拓・確保を検討することは一段と重要性を増す。加えて、ASEAN6での生産は、この関税率以外にも、賃金や電力などの生産コストも抑制することが出来る。

かつて、わが国企業は、プラザ合意以降円高ドル安の負担を回避するために、ASEAN諸国や中国に生産拠点を經由してアメリカ向け輸出を維持した経験がある。日本の高い労働コストやインフラコスト、中国における賃金上昇や環境規制などから高まる進出リスクを考え、他方で、ASEANの大規模生産拠点の存在、ASEAN中国FTAのさらなる進展を

勘案するならば、日本からの中国輸出を、ASEANからの輸出に切り替えることを検討する時期に来ている（注7）。

（注7）インド市場の開拓・確保についても同じことがいえる。大泉 [2012] を参照。

15. World Bank and Development Research Center of the State Council, the People's Republic of China [2012] *China 2030 Building a Modern Harmonious, and Creative High-Income Society*, Washington DC

参考文献

1. 大泉啓一郎 [2008] 「経済連携協定と貿易自由化 — 新しい貿易自由化率から見えるもの」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報RIM』2010, Vo.8, No.29
2. 大泉啓一郎 [2009] 「中国・ASEAN貿易の担い手は誰か? — 貿易結合度指数を用いて—」末廣昭・宮島良明・大泉啓一郎・助川成也・青木まき・ソムポップ・マーナランサン『大メコン圏（GMS）を中国から捉えなおす』東京大学社会科学研究所『現代中国研究拠点 研究シリーズNo.3
3. 大泉啓一郎 [2010] 「中国の経済発展を俯瞰する — 337の地級市区からの観察」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報RIM』2010, Vo.10, No.36
4. 大泉啓一郎 [2011] 「珠江デルタ経済圏の台頭 — メガリージョン化と持続的成長の課題」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報RIM』2011, Vo.11, No.42
5. 大泉啓一郎 [2012] 「インドの巨大消費市場をASEANから狙う」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報RIM』2012, Vo.12, No.46
6. 大橋英夫 [2011] 「対外脆弱性の克服：摩擦と協調」渡辺利夫+21世紀政策研究所監修・朱炎編『中国経済の成長持続性』勁草書房
7. 国際協力銀行 [各年度版] 『わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告』
8. 高橋俊樹 [2012] 「ASEAN中国FTA（ACFTA）の運用実態と活用法 — 企業への影響が大きいのは互恵関税率の適用」国際貿易投資研究所『季刊国際貿易と投資』Autumn 2012/No.89
9. 真家陽一編 [2012] 『中国経済の実像とゆくえ』ジェトロ
10. 三浦有史 [2012] 「中国内陸部への産業移転はどこまで進んだか—経済センサスによる「西高東低」の検証—」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報RIM』2012, Vo.12, No.46
11. 南亮進・牧野文夫編 [2012] 『中国経済入門 世界第二位の経済大国の前途』日本評論社
12. 若松勇 [2012] 「ASEAN・中国間の貿易投資動向と日本企業のFTAの利用実態」日本貿易振興機構（JETRO）／国際貿易投資研究所（ITI）共済セミナー 2012年5月30日配布資料。
13. 渡辺利夫+21世紀政策研究所監修・朱炎編 [2012] 『中国経済の成長持続性』勁草書房
14. IMF [2012] *World Economic Outlook Database*, <http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2012/02/weodata/index.aspx> (2012年10月9日アクセス)

商品分類別輸入結合度

	食料品		穀物	加工食品	油脂・ その他 の動植 物性生 産品	鉄鉱石	鉱物性 燃料な ど	化学品	化学工業品	医薬品 および 医療用 品	プラスチック・ チャック・ ゴム	雑製品	繊維 および 同製品	単金属 および 同製品	機械 機器	一般 機械	電気 機器	輸送 機器	精密 機械
	1-11 16-24	10																	
HSコード	1-11 16-24	10	16-24	12-15	2601	27	28-40	28-38	30	39-40	64-67 92-27	50-63	72-83	84-91	84	85	86-89	90-91	
北京	0.6	0.1	1.2	0.2	0.0	0.3	0.1	0.1	0.3	0.4	0.3	0.4	0.4	0.8	0.4	0.9	0.0	1.7	
天津	0.3	0.6	0.4	0.9	0.4	0.5	0.8	0.6	0.7	0.9	0.7	1.2	0.3	0.2	0.1	0.4	0.2	1.2	
環渤海	0.3	0.0	0.7	0.6	1.0	0.3	0.2	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	
山東	0.4	0.0	0.1	0.3	0.5	0.8	3.2	0.6	5.3	3.3	1.7	0.5	0.2	0.5	0.5	0.7	0.4	0.3	
遼寧	0.3	0.0	0.5	0.2	0.0	0.2	0.9	0.3	0.1	1.4	0.1	0.3	1.2	0.4	0.3	0.6	1.6	0.8	
吉林	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2	0.2	
黒龍江	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.1	150.7	4.7	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0	2.9	
内モンゴル	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	
チベット	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
陝西	0.6	0.0	1.7	0.0	0.7	7.1	0.1	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.1	1.6	0.0	2.1	0.0	2.0	
甘肅	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.9	0.4	1.1	0.0	0.0	0.0	14.2	0.0	0.7	0.3	1.3	0.0	1.2	
青海	4.7	0.0	7.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	
寧夏	4.4	0.0	7.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.1	0.0	6.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	
新疆	11.7	0.0	12.5	6.6	2.1	0.8	0.5	0.5	0.0	2.5	0.4	0.1	0.0	0.2	0.4	0.0	0.0	0.2	
安徽	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	3.3	0.7	0.0	3.3	0.2	0.9	0.0	0.1	0.0	0.5	0.1	0.9	
山西	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
江西	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	3.4	1.0	0.1	0.0	3.6	0.0	0.6	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	4.5	
河南	3.2	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	3.6	0.0	0.0	4.4	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	2.1	1.7	
湖北	0.4	4.3	0.2	0.5	0.0	0.0	0.9	1.0	0.0	0.8	0.0	0.4	0.1	0.6	0.2	1.2	8.0	1.6	
湖南	0.2	4.3	0.5	0.1	0.0	0.0	0.4	0.5	0.0	0.3	0.0	0.4	1.7	0.1	0.0	0.2	0.0	0.2	
上海	0.7	0.6	1.1	1.5	0.0	1.7	0.8	0.6	0.3	0.9	1.8	1.1	0.5	1.0	0.9	1.1	0.8	1.1	
江蘇	2.8	0.1	1.3	1.2	2.0	2.0	0.7	0.9	0.1	0.6	0.1	0.5	0.4	1.4	1.3	1.4	4.1	1.1	
浙江	0.6	0.2	1.3	0.3	0.0	0.5	0.9	0.9	0.0	1.0	1.0	1.9	0.3	0.4	0.3	0.9	2.0	0.2	
福建	1.0	1.1	0.6	0.5	1.8	1.4	1.4	1.5	1.8	1.3	0.4	0.5	0.3	0.8	0.7	1.2	0.2	0.5	
広東	0.9	1.2	1.0	1.4	0.8	1.4	1.2	1.4	2.1	1.0	0.7	1.0	1.6	1.0	1.1	0.9	1.0	1.1	
広西	4.2	1.6	2.3	0.3	6.1	3.7	1.9	0.7	0.0	4.2	8.7	5.0	1.5	0.4	0.1	0.8	0.5	1.5	
海南	2.9	0.0	3.9	4.6	0.0	0.5	0.5	0.3	26.5	1.8	0.1	7.4	0.1	0.0	0.1	0.2	0.0	0.9	
重慶	3.1	0.0	5.8	0.0	0.0	0.1	1.7	0.6	0.0	2.0	0.1	0.3	0.0	0.5	0.3	1.4	0.5	0.6	
四川	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.8	0.3	0.2	0.0	0.5	0.1	0.2	1.2	0.3	0.3	0.3	0.6	2.3	
貴州	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.2	0.6	0.0	6.0	2.5	0.5	0.5	0.3	0.1	0.1	18.1	2.6	
雲南	0.5	0.1	0.1	0.2	15.8	0.3	1.1	0.0	3.3	1.3	2.4	4.6	13.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	

(資料) World Trade Atlasより作成